

国連人権事務所、ニカラグア当局の市民的空間への締め付けに深い懸念

2024/08/20

国連人権高等弁務官事務所

ニカラグア当局が新たに 1500 の市民社会組織（その約半数は宗教団体）を禁止する決定を出したことは、近年、市民的空間が根本から侵食され、信教の自由に対する不当な制限を目の当たりにしてきたニカラグアにおいて、深く憂慮すべき事態である。19 日に正式に発表されたこれらの閉鎖により、5000 以上の NGO、メディア、私立大学などの組織が、ニカラグアでの法的地位を取り消されたことになる。そのほとんどが 2022 年 6 月末以降である。それら組織の資産はすべて政府の管理下に置かれている。結社や表現の自由、信教の自由に対するこうした措置の深刻な影響により、ニカラグアでは人権の擁護がますます困難になっている。まだ機能している市民社会組織のうち、その多くは、制限的な法律によって活動が抑制される中、自己検閲や解散を強いられている。国連人権事務所は、ニカラグア当局に対し、市民的・民主的空間に対する厳しい制限をやめ、国際人権義務に沿った人権の尊重を確保するよう、改めて要請する。